

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

株式会社 アイネット

横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 12 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第46期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アイネット |
| 【英訳名】 | I-NET CORP. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 梶本 繁昌 |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 045（682）0801 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部 統括部長 松本 将浩 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号 |
| 【電話番号】 | 045（682）0801 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部 統括部長 松本 将浩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社アイネット 東京事業所 （東京都大田区蒲田五丁目37番1号） 株式会社アイネット 中部支店 （名古屋市中区新栄一丁目5番8号） 株式会社アイネット 大阪支店 （大阪市淀川区西中島六丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第45期 第1四半期連結 累計期間 | 第46期 第1四半期連結 累計期間 | 第45期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,750,834 | 5,846,649 | 24,434,553 |
| 経常利益 (千円) | 312,166 | 302,017 | 1,838,465 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円) | 192,566 | 196,050 | 1,114,947 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 213,556 | 152,611 | 718,173 |
| 純資産額 (千円) | 12,136,166 | 11,684,632 | 11,793,633 |
| 総資産額 (千円) | 24,881,601 | 25,211,514 | 25,110,128 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円) | 13.05 | 13.56 | 76.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 47.8 | 46.3 | 47.0 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や円相場の安定しない動きによる不安感があるものの、企業収益や雇用情勢は、緩やかな回復基調で推移しました。一方で海外経済の減速懸念により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の先行き懸念があるものの、企業のIT投資需要は回復基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）の推進、AIやビッグデータの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,846百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面は、計画どおり進捗しているものの、前年同期に比べ販売費及び一般管理費が若干増加したことから営業利益は316百万円（同3.5%減）、経常利益は302百万円（同3.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前連結会計年度第4四半期に実施した株式会社I S Tソフトウェアの完全子会社化により196百万円（同1.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが好調に推移した結果、2,403百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

[システム開発サービス]

金融業向け等のシステム構築が堅調に推移した結果、3,268百万円（同0.3%増）となりました。

[システム機器販売]

コロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、174百万円（同14.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25,211百万円となり、前連結会計年度末比101百万円の増加となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少等があったものの現金及び預金並びに仕掛品が増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は11,684百万円となり、自己資本比率は46.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は販売費及び一般管理費に13,584千円計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成28年8月10日） | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 14,765,840 | 14,765,840 | 東京証券取引所 （市場第一部） | 普通株式 単元株式数 100株 |
| 計 | 14,765,840 | 14,765,840 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 （株） | 発行済株式総 数残高（株） | 資本金増減 額（千円） | 資本金残高 （千円） | 資本準備金増 減額 （千円） | 資本準備金残 高（千円） |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | — | 14,765,840 | — | 3,203,992 | — | 801,000 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 309,900 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 14,450,100 | 144,501 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,840 | — | — |
| 発行済株式総数 | 14,765,840 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 144,501 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株（議決権の数6個）含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社アイネット | 横浜市西区みなとみらい3丁目3-1 | 309,900 | — | 309,900 | 2.10 |
| 計 | — | 309,900 | — | 309,900 | 2.10 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,696,294 | 3,485,868 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,590,048 | 3,802,141 |
| 商品及び製品 | 16,934 | 17,968 |
| 仕掛品 | 104,554 | 222,715 |
| 原材料及び貯蔵品 | 535,797 | 515,808 |
| その他 | 650,942 | 749,766 |
| 貸倒引当金 | △802 | △825 |
| 流動資産合計 | 8,593,769 | 8,793,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,627,131 | 8,466,949 |
| 土地 | 3,348,422 | 3,348,422 |
| その他（純額） | 1,352,153 | 1,408,855 |
| 有形固定資産合計 | 13,327,707 | 13,224,228 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 969,844 | 1,025,205 |
| その他 | 52,824 | 52,800 |
| 無形固定資産合計 | 1,022,668 | 1,078,006 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 942,791 | 880,796 |
| 退職給付に係る資産 | 696,681 | 705,218 |
| その他 | 571,599 | 574,710 |
| 貸倒引当金 | △45,089 | △44,886 |
| 投資その他の資産合計 | 2,165,983 | 2,115,838 |
| 固定資産合計 | 16,516,359 | 16,418,072 |
| 資産合計 | 25,110,128 | 25,211,514 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 820,514 | 871,476 |
| 短期借入金 | ※1 1,893,596 | ※1 1,985,355 |
| 未払法人税等 | 493,064 | 135,778 |
| 賞与引当金 | 644,761 | 238,382 |
| 工事損失引当金 | 58,466 | 14,329 |
| その他 | 1,823,760 | 2,462,556 |
| 流動負債合計 | 5,734,163 | 5,707,877 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,236,600 | 6,552,940 |
| 退職給付に係る負債 | 176,515 | 169,268 |
| 資産除去債務 | 44,891 | 45,144 |
| その他 | 1,124,324 | 1,051,651 |
| 固定負債合計 | 7,582,331 | 7,819,004 |
| 負債合計 | 13,316,494 | 13,526,881 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,203,992 | 3,203,992 |
| 資本剰余金 | 3,289,993 | 3,274,129 |
| 利益剰余金 | 5,586,432 | 5,536,733 |
| 自己株式 | △365,451 | △365,451 |
| 株主資本合計 | 11,714,967 | 11,649,404 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109,741 | 62,097 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △31,074 | △26,869 |
| その他の包括利益累計額合計 | 78,666 | 35,228 |
| 純資産合計 | 11,793,633 | 11,684,632 |
| 負債純資産合計 | 25,110,128 | 25,211,514 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 5,750,834 | 5,846,649 |
| 売上原価 | 4,447,659 | 4,510,614 |
| 売上総利益 | 1,303,174 | 1,336,035 |
| 販売費及び一般管理費 | 974,950 | 1,019,375 |
| 営業利益 | 328,224 | 316,659 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 150 | 2 |
| 受取配当金 | 7,663 | 6,922 |
| その他 | 3,285 | 2,917 |
| 営業外収益合計 | 11,099 | 9,841 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25,365 | 23,076 |
| その他 | 1,792 | 1,406 |
| 営業外費用合計 | 27,157 | 24,483 |
| 経常利益 | 312,166 | 302,017 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 114 | 27 |
| 特別損失合計 | 114 | 27 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 312,051 | 301,990 |
| 法人税等 | 116,609 | 105,940 |
| 四半期純利益 | 195,442 | 196,050 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,876 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 192,566 | 196,050 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 195,442 | 196,050 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,093 | △47,643 |
| 退職給付に係る調整額 | △4,979 | 4,204 |
| その他の包括利益合計 | 18,114 | △43,438 |
| 四半期包括利益 | 213,556 | 152,611 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 211,169 | 152,611 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,387 | — |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び第1・第2データセンターの建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、減価償却方法の見直しを行ってきた結果、当社及び連結子会社が行う情報処理サービス事業の需要は長期安定的に推移しており、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し変更を行うものであります。

これにより従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益で9,132千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,162千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出コミットメント契約の締結

当社は、有利子負債の圧縮を進めるとともに、業容拡大に向け機動的かつ安定的な資金調達を可能にする手段として取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 差引額 | 2,000,000 | 2,000,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 335,703千円 | 344,369千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 221,339 | 15.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 245,749 | 17.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 13円05銭 | 13円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 192,566 | 196,050 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 192,566 | 196,050 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,755 | 14,455 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年7月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割の実施について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割します。

(2) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済み株式数 14,765,840株 (うち自己株式309,977株)

②株式分割により増加する株式数 1,476,584株

③株式分割後の発行済み株式数 16,242,424株

④株式分割後の発行可能株式総数 60,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告 平成28年9月15日

基準日 平成28年9月30日

効力発生日 平成28年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 11円86銭 | 12円33銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年8月5日

株式会社アイネット

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネット及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。